

平成25年度

**五泉市水道事業会計
決算審査意見書**

五泉市監査委員

五 監 第 1 4 号
平 成 2 6 年 6 月 2 7 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫
五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成25年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

頁

○ 審 査 の 対 象	1
○ 審 査 の 期 間	1
○ 審 査 の 方 法	1
○ 審 査 の 結 果	1
1. 事 業 状 況 に つ い て	2
2. 決 算 状 況 に つ い て	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3. 経 営 状 況 に つ い て	6
(1) 経 営 収 支	6
(2) 総 収 益	6
(3) 総 費 用	7
(4) 原 価 分 析 と 費 用 構 成	8
4. 財 政 状 況 に つ い て	11
(1) 資 産	11
(2) 負 債	12
(3) 資 本	12
5. 経 営 分 析 に つ い て	13
(1) 構 成 比 率	13
(2) 財 務 比 率	13
(3) 収 益 率	14
(4) そ の 他	14
6. む す び	15
※ 決 算 参 考 資 料	17
第 1 表 業 務 実 績 表	18
第 2 表 予 算 決 算 対 照 比 率 表	20
第 3 表 損 益 計 算 書 構 成 及 び す う 勢 比 率 表	22
第 4 表 貸 借 対 照 表 構 成 及 び す う 勢 比 率 表	24
第 5 表 費 用 使 途 別 比 率 表	26
第 6 表 費 用 節 別 構 成 及 び す う 勢 比 率 表	28
第 7 表 経 営 分 析 表	30

平成 25 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

○ 審 査 の 対 象

平成 25 年度五泉市水道事業会計決算

○ 審 査 の 期 間

平成 26 年 6 月 4 日から同年 6 月 25 日まで

○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

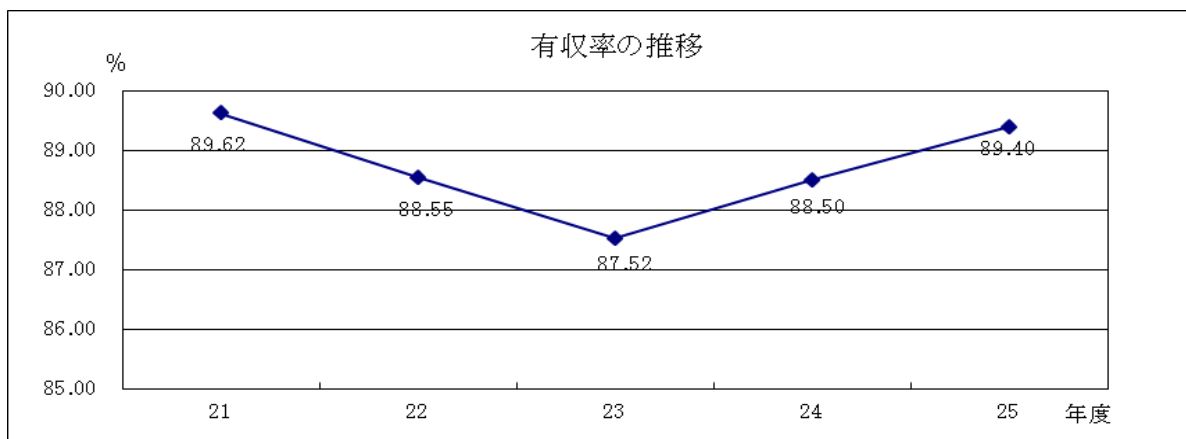
業務状況は、次表のとおりである。

項 目	単 位	平成25年度	平成24年度	比 較 増 減	増 減 比 率	備 考
給水区域人口	人	51,773	52,264	△ 491	△ 0.9	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給 水 人 口	人	51,534	52,017	△ 483	△ 0.9	年度末現在
給 水 戸 数	戸	16,938	16,958	△ 20	△ 0.1	年度末現在
普 及 率	%	99.54	99.53	0.01		給水人口/給水区域人口×100
配 水 量	m ³	7,362,690	7,516,918	△ 154,228	△ 2.1	年間総配水量
有 収 水 量	m ³	6,582,272	6,652,444	△ 70,172	△ 1.1	年間売上水量
有 収 率	%	89.40	88.50	0.90		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	402,901.4	400,901.8	1,999.6	0.5	年度末現在
職 員 数	人	23	23	0	0.0	年度末現在

当年度末の給水人口は 51,534 人で、前年度に比べ 483 人(0.9%)減少し、給水戸数は 16,938 戸で、前年度に比べ 20 戸(0.1%)減少している。

給配水実績の配水量は 7,362,690 m³で、前年度に比べ 154,228 m³(2.1%)減少し、有収水量は 6,582,272 m³となり前年度に比べ 70,172 m³(1.1%)減少した。配水量の減少率が、有収水量の減少率を上まわったため、有収率は前年度に比べ 0.90 ポイント増加し、89.40%となった。有収率の増加の要因としては、計画的に行っている老朽管の布設替えや新設工事による管網の整備に伴い漏水が減少したことなどがあげられる。

また、水道統合事業及び老朽配水管の入替や新設により管路延長が前年度より 1,999.6m(0.5%)増加している。



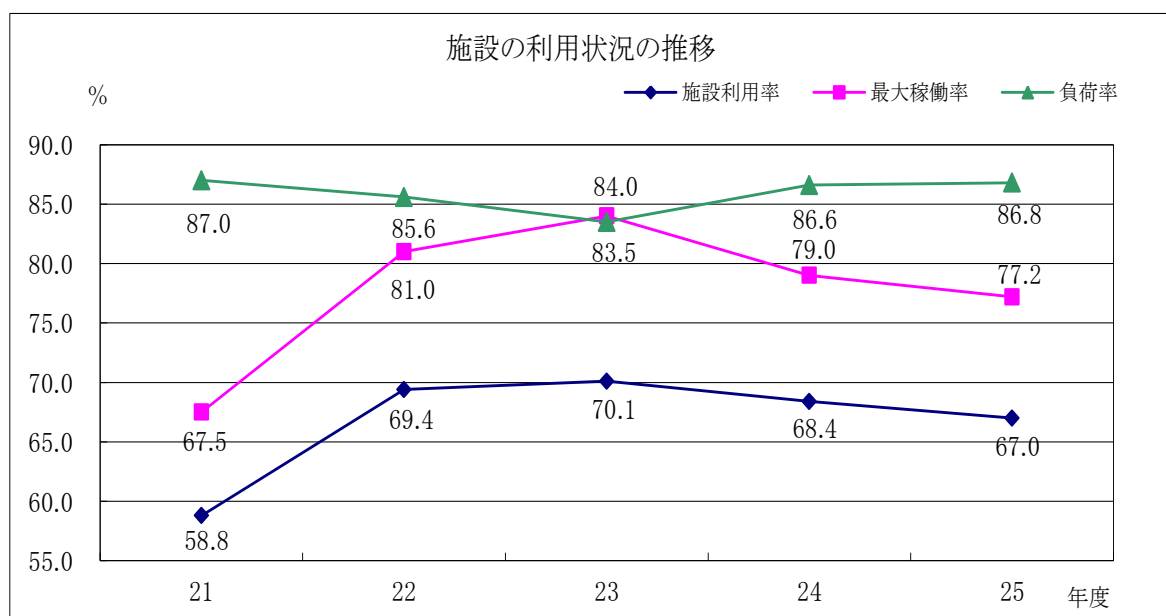
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量と最大配水量がともに減少したため、施設利用率、最大稼働率は減少したが、負荷率は増加している。

区 分	1 日 配 水 能 力 (A) m ³	1 日 平 均 配 水 量 (B) m ³	1 日 最 大 配 水 量 (C) m ³	施 設 利 用 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最 大 稼 働 率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
25 年 度	30,100	20,172	23,229	67.0	77.2	86.8
24 年 度	30,100	20,594	23,777	68.4	79.0	86.6

※ 平成 25 年度の1日最大配水量は平成 26 年 2 月 26 日



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

○ 収入では、予算額 10 億 4,943 万 4 千円に対し、決算額 10 億 3,335 万 7 千円で 1,607 万 7 千円の減であり、執行率は 98.5%である。これは主として営業外収益の消費税還付金の減額によるものである。

○ 支出では、予算額 8 億 5,824 万 2 千円に対し、決算額は 7 億 9,506 万 5 千円で翌年度に 1,216 万 1 千円を繰り越し、5,101 万 5 千円の不用額が生じ、執行率は 92.6%である。不用となった主なものは、営業費用で原水及び浄水費と資産減耗費である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度 繰越額円	予算額に比べ決算 額の増減・不用額円	執行率 %
収 入	水道事業収益	1,049,434,000	1,033,356,968 (48,984,600)	-	△ 16,077,032	98.5
	(1) 営業収益	1,028,190,000	1,028,237,903 (48,901,397)	-	47,903	100.0
	(2) 営業外収益	20,770,000	4,646,326 (83,203)	-	△ 16,123,674	22.4
	(3) 特別利益	474,000	472,739	-	△ 1,261	99.7
支 出	水道事業費用	858,242,000	795,065,534 (15,556,337)	12,161,000	51,015,466	92.6
	(1) 営業費用	814,127,000	757,072,407 (15,554,909)	12,161,000	44,893,593	93.0
	(2) 営業外費用	39,113,000	37,993,127 (1,428)	-	1,119,873	97.1
	(3) 特別損失	2,000	0	-	2,000	0.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	0.0

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 3 億 8,051 万 8 千円に対し、決算額 3 億 3,185 万 2 千円で 4,866 万 6 千円の減であり、執行率は 87.2%である。要因は工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 11 億 8,691 万 3 千円に対し、決算額 7 億 5,506 万 4 千円で 3 億 9,509 万 7 千円を翌年度へ繰り越し、3,675 万 2 千円の不用額が生じた。執行率は 63.6%であり、不用となった主なものは、建設改良費の配水設備工事費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)4 億 2,321 万 1 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,285 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 4,030 万 6 千円、減債積立金 5,000 万円で補てんしている。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資 本 的 収 入	380,518,630	331,852,556 (58,178)	-	-	-	△ 48,666,074	87.2
(1) 企 業 債	284,000,000	284,000,000	-	-	-	0	100.0
(2) 工 事 負 担 金	95,817,630	47,150,793 (58,178)	-	-	-	△ 48,666,837	49.2
(3) 負 担 金	701,000	701,763	-	-	-	763	100.1
資 本 的 支 出	1,186,913,000	755,063,602 (32,915,097)	395,097,000	-	395,097,000	36,752,398	63.6
(1) 建 設 改 良 費	1,133,907,000	702,058,307 (32,915,097)	395,097,000	-	395,097,000	36,751,693	61.9
(2) 企 業 債 償 還 金	53,006,000	53,005,295	-	-	-	705	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	806,394,370	423,211,046	-	-	-	-	-

()は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	2 5 年 度 円	2 4 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	984,377,153	991,419,131	△ 7,041,978	△ 0.7
総 費 用	779,513,174	775,887,873	3,625,301	0.5
当年度純利益	204,863,979	215,531,258	△ 10,667,279	△ 4.9

(消費税を除く)

総収益で決算額は、9 億 8,437 万 7 千円となり、前年度より 704 万 2 千円(0.7%)の減、総費用では決算額が 7 億 7,951 万 3 千円となり、前年度より 362 万 5 千円(0.5%)の増である。純利益は、前年度比 4.9 ポイント減の 2 億 486 万 4 千円である。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	2 5 年 度		2 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	979,336,506	99.5	987,491,775	99.6	△ 8,155,269	△ 0.8
給 水 収 益	966,865,483	98.2	976,255,685	98.5	△ 9,390,202	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	0	0.0	729,900	0.1	△ 729,900	△ 100.0
その他営業収益	12,471,023	1.3	10,506,190	1.0	1,964,833	18.7
営 業 外 収 益	4,567,908	0.4	2,550,128	0.3	2,017,780	79.1
受取利息及び配当金	430,289	0.0	512,843	0.1	△ 82,554	△ 16.1
他 会 計 負 担 金	342,598	0.0	357,786	0.0	△ 15,188	△ 4.2
雑 収 益	3,795,021	0.4	1,679,499	0.2	2,115,522	126.0
特 別 利 益	472,739	0.1	1,377,228	0.1	△ 904,489	△ 65.7
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	472,739	0.1	1,377,228	0.1	△ 904,489	△ 65.7
合 計	984,377,153	100.0	991,419,131	100.0	△ 7,041,978	△ 0.7

(消費税を除く)

営業収益は、9 億 7,933 万 6 千円となり前年度より 815 万 5 千円(0.8%)減少した。

営業外収益は、456 万 8 千円となり前年度より 201 万 8 千円(79.1%)増加した。主なものは、雑収益の不用品売却収益の増によるものである。

特別利益は、東北電力㈱からの東日本大震災後の水道水放射性物質検査費用賠償金である。

水道料金の収入状況

区 分		25年度	24年度	比較増減
現 年 度 分	調 定 額	1,015,213,135 円	1,025,080,725 円	△ 9,867,590 円
	収 入 済 額	931,365,010	942,716,265	△ 11,351,255
	未 収 額	83,848,125	82,364,460	1,483,665
	収 納 率	91.7 %	92.0 %	△ 0.3 %
過 年 度 分	調 定 額	86,708,120 円	91,903,037 円	△ 5,194,917 円
	収 入 済 額	81,882,705	86,811,987	△ 4,929,282
	不 納 欠 損 額	99,130	480,170	△ 381,040
	未 収 額	4,726,285	4,610,880	115,405
	収 納 率	94.4 %	94.5 %	△ 0.1 %
合 計	調 定 額	1,101,921,255 円	1,116,983,762 円	△ 15,062,507 円
	収 入 済 額	1,013,247,715	1,029,528,252	△ 16,280,537
	不 納 欠 損 額	99,130	480,170	△ 381,040
	未 収 額	88,574,410	86,975,340	1,599,070
	収 納 率	92.0 %	92.2 %	△ 0.2 %

(消費税を含む)

水道料金の収納率は全体で 92.0%であり、未収額は 8,857 万 4 千円である。前年度と比較すると、現年度分で 0.3 ポイント、過年度分で 0.1 ポイント下がり、合計で 0.2 ポイント収納率が下がった。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用	741,517,498	95.1	730,568,318	94.2	10,949,180	1.5
原水及び浄水費	132,189,622	16.9	129,133,392	16.7	3,056,230	2.4
配水及び給水費	149,741,821	19.2	159,596,366	20.6	△ 9,854,545	△ 6.2
受 託 工 事 費	19,582,768	2.5	16,345,557	2.1	3,237,211	19.8
総 係 費	112,403,544	14.4	109,322,764	14.1	3,080,780	2.8
減 価 償 却 費	318,613,817	40.9	301,985,271	38.9	16,628,546	5.5
資 産 減 耗 費	8,985,926	1.2	14,184,968	1.8	△ 5,199,042	△ 36.7
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営 業 外 費 用	37,995,676	4.9	37,965,975	4.9	29,701	0.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,688,469	4.6	36,200,259	4.7	△ 511,790	△ 1.4
雑 支 出	2,307,207	0.3	1,765,716	0.2	541,491	30.7
特 別 損 失	0	0.0	7,353,580	0.9	△ 7,353,580	－
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
臨 時 損 失	0	0.0	7,353,580	0.9	△ 7,353,580	－
合 計	779,513,174	100.0	775,887,873	100.0	3,625,301	0.5

(消費税を除く)

営業費用は 7 億 4,151 万 7 千円となり、前年度より 1,094 万 9 千円 (1.5%) 増加した。

性質別費用の内訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	25年度		24年度		前年度比較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	182,262,069	18.5	187,994,101	24.2	△ 5,732,032	△ 3.0
減価償却費	318,613,817	32.4	301,985,271	38.9	16,628,546	5.5
支払利息	35,688,469	3.6	36,200,259	4.7	△ 511,790	△ 1.4
その他の経費	447,812,798	45.5	249,708,242	32.2	198,104,556	79.3
合 計	984,377,153	100.0	775,887,873	100.0	208,489,280	26.9

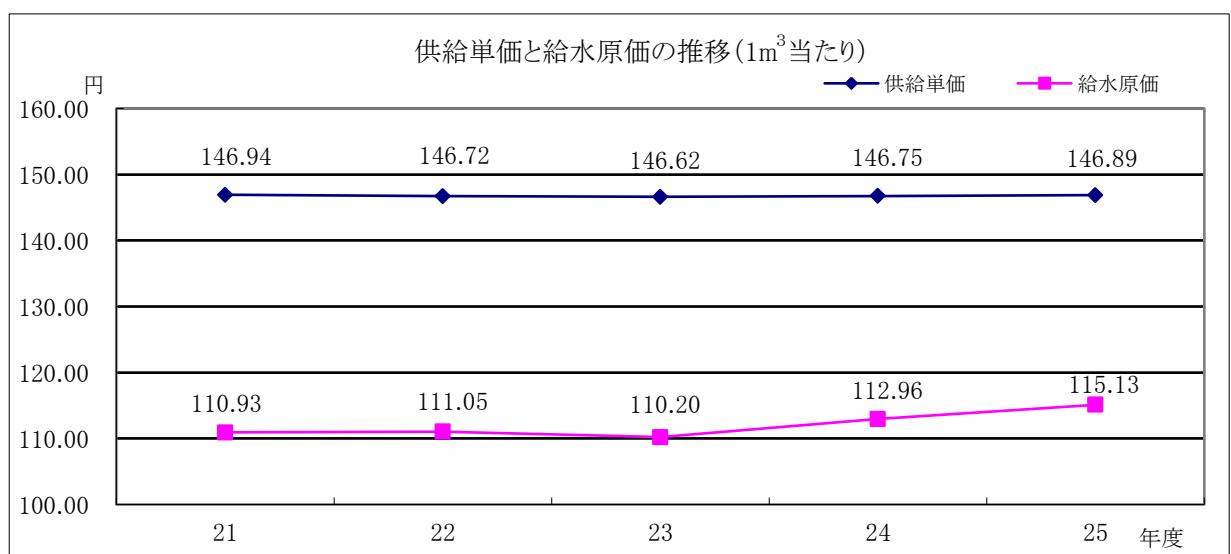
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は31円76銭の黒字である。

区 分 項 目	25年度	24年度	比較増減
供給単価(A) 円	146.89	146.75	0.14
給水原価(B) 円	115.13	112.96	2.17
差益(A) - (B) 円	31.76	33.79	△ 2.03



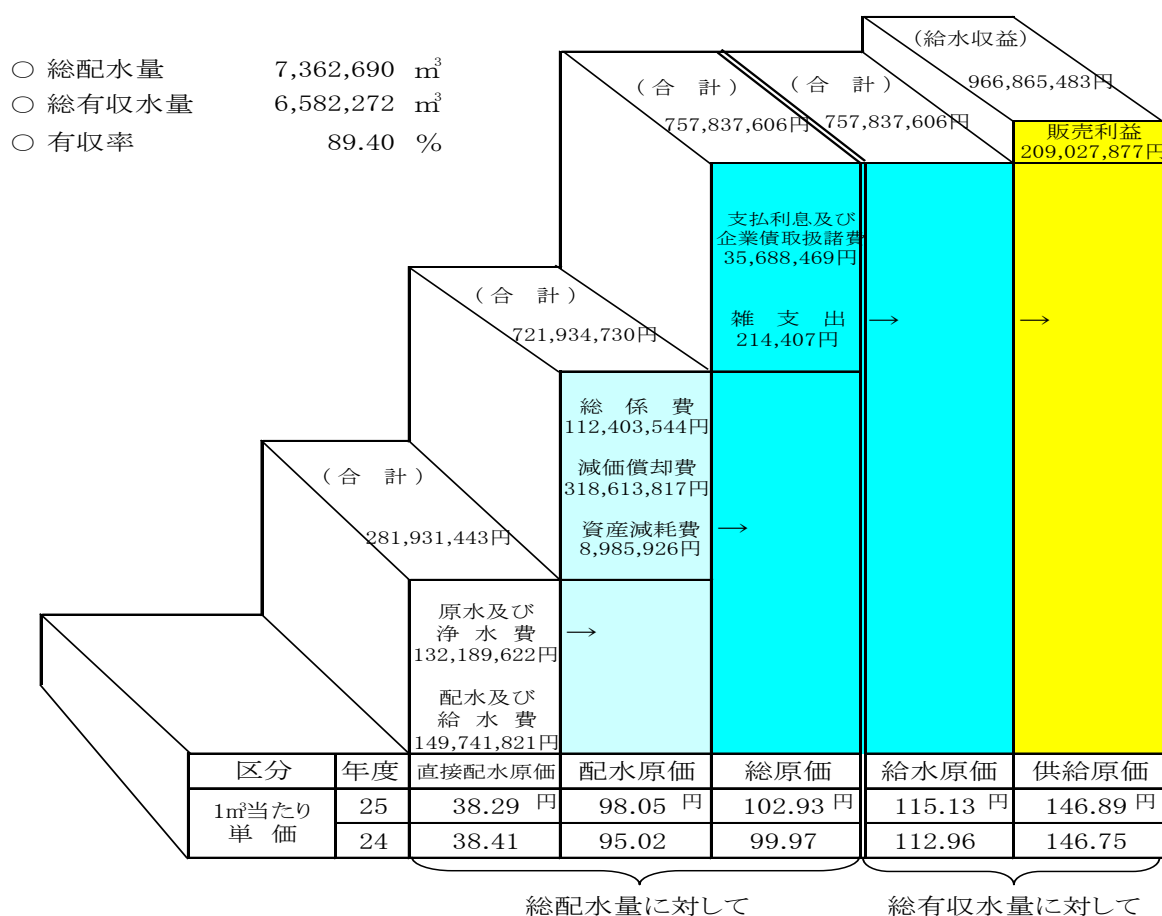
給水原価 1m³ 当たり費用構成

区 分 項 目	25 年 度 円	24 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			25年度%	24年度%	増減額円	増減率%
人 件 費	26.57 円	26.91 円	23.1	23.8	△ 0.34	△ 1.3
減 価 償 却 費	48.40	45.40	42.0	40.2	3.00	6.6
支 払 利 息	5.42	5.44	4.7	4.8	△ 0.02	△ 0.4
動 力 費	11.66	10.46	10.1	9.3	1.20	11.5
修 繕 費	6.65	8.59	5.8	7.6	△ 1.94	△ 22.6
委 託 料	7.02	6.88	6.1	6.1	0.14	2.0
その他の経費	9.41	9.28	8.2	8.2	0.13	1.4
合 計	115.13	112.96	100.0	100.0	2.17	1.9

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 966,865,483 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,582,272 \text{ m}^3} = 146 \text{ 円 } 89 \text{ 銭}$$

$$\begin{aligned} & \text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) \\ & 741,517,498 \text{ 円} + 37,995,676 \text{ 円} - (19,582,768 \text{ 円} + 2,092,800 \text{ 円}) \\ \text{給水原価} & \frac{\quad}{\text{有収水量 } 6,582,272 \text{ m}^3} = 115 \text{ 円 } 13 \text{ 銭} \end{aligned}$$

給水原価及び供給単価算出表



県内類似市の有収率

市 名	給水人口	配水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	25年度	25年度	24年度	比較	25年度	24年度	比較	25年度	24年度	比較
阿 賀 野 市	49,428	7,401,585	7,497,321	△ 95,736	6,272,623	6,352,040	△ 79,417	84.75	84.72	0.03
小 千 谷 市	36,692	4,856,860	4,788,910	67,950	4,277,486	4,373,544	△ 96,058	88.07	91.33	△ 3.26
加 茂 市	29,313	5,018,610	5,114,634	△ 96,024	3,604,950	3,716,461	△ 111,511	71.83	72.66	△ 0.83
見 附 市	53,872	7,012,820	7,241,290	△ 228,470	6,531,953	6,688,690	△ 156,737	93.14	92.37	0.77
燕市(燕地区)	81,904	13,624,530	7,491,442	6,133,088	11,450,737	6,365,732	5,085,005	84.05	84.97	△ 0.92
類似市平均	50,242	7,582,881	6,426,719	1,156,162	6,427,550	5,499,293	928,257	84.76	85.57	△ 0.81
五 泉 市	51,534	7,362,690	7,516,918	△ 154,228	6,582,272	6,652,444	△ 70,172	89.40	88.50	0.90

県内類似市の有収率は、平均で84.76%、前年度に比べ0.81ポイント低下している。当市の有収率は、前年度に比べ0.90ポイント上昇した。

類似市間には、事業規模等に違いがあり単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためにも、有収率のより一層の向上が今後とも必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 11,634,250,092 円 = 272,616,197 円 + 11,361,633,895 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目		2 5 年 度 円	2 4 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率 %
資 産 合 計		11,634,250,092	11,231,599,090	402,651,002	3.6
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,552,863,195	9,196,602,268	356,260,927	3.9
	無 形 固 定 資 産	1,042,913	1,042,913	0	-
	投 資	331,000	331,000	0	-
	小 計	9,554,237,108	9,197,976,181	356,260,927	3.9
流 動 資 産	現 金 預 金	822,413,311	904,983,932	△ 82,570,621	△ 9.1
	未 収 金	119,593,284	109,068,951	10,524,333	9.6
	貯 蔵 品	9,858,389	9,722,026	136,363	1.4
	前 払 金	128,148,000	9,848,000	118,300,000	1,201.3
	短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	-
	その他流動資産	0	0	0	-
	小 計	2,080,012,984	2,033,622,909	46,390,075	2.3

(消費税を除く)

資産合計は 116 億 3,425 万円となり、前年度より 4 億 265 万 1 千円 (3.6%) 増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高 150 億 8,984 万 2 千円に当年度に取得した構築物など増加分 7 億 1,671 万 7 千円を加え、減少分 6,521 万 3 千円を減じ、減価償却累計額 61 億 8,848 万 2 千円を差し引くと 95 億 5,286 万 3 千円となり、前年度より 3 億 5,626 万 1 千円 (3.9%) の増加である。

流動資産では、前年度より現金預金が 8,257 万 1 千円 (9.1%) 減少し、未収金が 1,052 万 4 千円 (9.6%)、前払金が 1 億 1,830 万円 (1,201.3%) 増加している。短期貸付金は一般会計への貸付金である。

(2) 負 債

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目 / 区 分		2 5 年 度 円	2 4 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率 %
負 債 合 計		272,616,197	368,412,275	△ 95,796,078	△ 26.0
固 定 負 債	退職給与引当金	72,699,667	62,699,667	10,000,000	15.9
	修 繕 引 当 金	13,932,000	100,000,000	△ 86,068,000	△ 86.1
	小 計	86,631,667	162,699,667	△ 76,068,000	△ 46.8
流 動 負 債	未 払 金	151,735,920	170,613,083	△ 18,877,163	△ 11.1
	前 受 金	0	0	0	-
	その他流動負債	34,248,610	35,099,525	△ 850,915	△ 2.4
	小 計	185,984,530	205,712,608	△ 19,728,078	△ 9.6

(消費税を除く)

負債合計は2億7,261万6千円で、前年度より9,579万6千円(26.0%)減少している。

固定負債の修繕引当金は、年度末に完成した五泉排水池内面塗装修繕工事代金として使用したもので、前年度より8,606万8千円(86.1%)減の1,393万2千円となった。

流動負債の未払金は、前年度より1,887万7千円(11.1%)減の1億5,173万6千円で、主なものは配水及び給水費と建設改良費で、年度末に完成した工事代金の未払金である。

その他流動負債は、前年度より85万1千円(2.4%)減の3,424万8千円で、主なものは下水道使用料預り金である。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 / 区 分		2 5 年 度 円	2 4 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率 %
資 本 合 計		11,361,633,895	10,863,186,815	498,447,080	4.6
資 本 金	自 己 資 本 金	4,371,317,679	4,321,317,679	50,000,000	1.2
	借 入 資 本 金	2,468,819,328	2,237,824,623	230,994,705	10.3
	小 計	6,840,137,007	6,559,142,302	280,994,705	4.3
剰 余 金	資 本 剰 余 金	2,781,282,082	2,718,693,686	62,588,396	2.3
	利 益 剰 余 金	1,740,214,806	1,585,350,827	154,863,979	9.8
	小 計	4,521,496,888	4,304,044,513	217,452,375	5.1

(消費税を除く)

資本合計は113億6,163万4千円となり、前年度より4億9,844万7千円(4.6%)の増加である。

自己資本金は、前年度より5,000万円(1.2%)増加し43億7,131万8千円である。

借入資本金は、企業債2億8,400万円と償還金5,300万5千円の差額2億3,099万5千円が増加し、前年度比10.3ポイント増の24億6,881万9千円である。

資本剰余金は、受贈財産評価額 1,473 万 6 千円が増加し、工事負担金 4,393 万 4 千円、他会計負担金 391 万 8 千円が加えられ、前年度比 2.3 ポイント増の 27 億 8,128 万 2 千円である。

利益剰余金は、建設改良積立金 2 億 453 万 1 千円が増額され、当年度未処分利益剰余金 1,066 万 7 千円及び減債積立金 3,900 万円が減額され、前年度比 9.8 ポイント増の 17 億 4,021 万 5 千円である。

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	25年度%	24年度%	23年度%
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	82.1	81.9	79.0
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	22.0	21.4	19.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.4	76.8	75.3

固定資産構成比率は前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し、固定負債構成比率も 0.6 ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性が高いとされているが、0.4 ポイント低下した。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	25年度%	24年度%	23年度%
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	107.4	106.6	104.8
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	83.5	83.4	83.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,118.4	988.6	430.4
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	506.5	492.9	240.1
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	442.2	439.9	210.1

固定比率は資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%

以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされており、前年度より 2.3 ポイント上昇した。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	25年度%	24年度%	23年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.9	2.5
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.3	2.5	3.3
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	126.3	127.8	135.4
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	135.7	138.2	141.4

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は 100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	25年度%	24年度%	23年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	10.1	9.2	8.1
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.7	3.7	3.6
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	9.1	8.6	8.1
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	18.6	19.0	17.9
物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	57.1	54.9	54.5

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ 100%を超えると注意を要するとされている。

人件費、物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が平成 25 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

給水人口は 5 万 1,534 人、給水戸数は 1 万 6,938 戸で、普及率は 99.54%となっており、年間総配水量は 736 万 2,690 m³、有収水量は 658 万 2,272 m³で有収率は 89.40%となっている。

前年度と比較して、給水人口は 483 人(0.9%)減少し、給水戸数も 20 戸(0.1%)減少している。総配水量は 15 万 4,228 m³(2.1%)減少し、有収水量は 7 万 172 m³(1.1%)減少しているが、有収率は 0.9 ポイント上昇しており、県内類似 5 市との比較では、平均を上回っている。

今後も引き続き、漏水調査や老朽管・石綿管の更新を計画的に実施され、有収率の向上に努められたい。

(2) 安全・安心な水の供給について

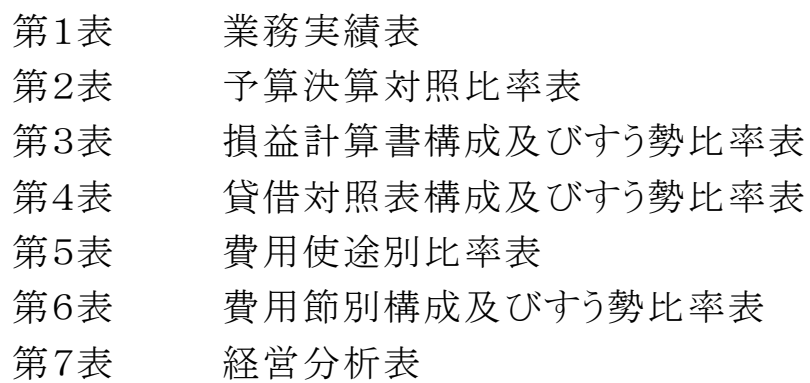
建設改良事業等では投資額 6 億 6,914 万 1 千円で、浄水設備工事 7 件、配水設備工事 37 件を施工した。導水・送水・配水管総延長は 40 万 2,901m で前年度に比べて 1,999m 増加した。このうち石綿セメント管は 6 万 2,097m で、前年度に比べて 3,973m 減少し、残存率は 15.4%で、1.1 ポイント改善された。

市民のライフラインとして快適な水の供給や災害時にも安定的な給水を行うため浄水・配水施設や管路の耐震化など一層の防災及び危機管理対策に努められたい。

(3) 経営状況について

総収益は 9 億 8,437 万 7 千円(内 給水収益 9 億 6,686 万 5 千円)で、前年度に比較して 704 万 2 千円(0.7%)減少し、総費用は 7 億 7,951 万 3 千円で 362 万 5 千円(0.5%)増加し、差引純利益は 2 億 486 万 4 千円で、前年度に比較して 1,066 万 7 千円(4.9%)減少した。

給水人口の減少、市民の節水意識の高揚等により水需要は微減の状況が続いている。計画的に実施されている石綿管の更新や水道統合事業により多額の設備投資が見込まれることから、今後一層の経費削減と事業の効率化を図り、水道料金の統一に向けた取り組み、経営の健全化に努められたい。



※ 決算参考資料

(第 1 表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		25 年 度	24 年 度	23 年 度
1. 総 人 口	人	53,983	54,521	54,999
2. 給 水 区 域 人 口	人	51,773	52,264	53,097
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	51,534	52,017	52,837
5. 普 及 率 (1)	%	99.54	99.53	99.51
6. 普 及 率 (2)	%	92.55	93.42	94.89
7. 給 水 戸 数	戸	16,938	16,958	16,972
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	7,362,690	7,516,918	7,699,824
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,582,272	6,652,444	6,739,191
10. 有 収 率	%	89.40	88.50	87.52
11. 導・送・配水管延長	m	402,901.4	400,901.8	399,530.7
12. 職 員 数	人	23	23	22
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	23,229	23,777	25,269
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,172	20,594	21,095
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	18,034	18,226	18,464
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	350	350	349
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,065	1,075	1,088

(注)すう勢比率は、23年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考
25 年 度	24 年 度	
98.2	99.1	年度末現在
97.5	98.4	〃
100.0	100.0	〃
97.5	98.4	〃
100.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
97.5	98.5	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
99.8	99.9	年度末現在
95.6	97.6	
97.7	98.7	
102.1	101.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
100.8	100.3	年度末現在
104.5	104.5	〃
91.9	94.1	
95.6	97.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
97.7	98.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365}$
100.2	100.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
97.9	98.8	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第 2 表)

予 算 決 算 対

(1) 収益の収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		25年度 %	24年度 %		25年度 %	24年度 %	25年度 %	24年度 %
水道事業収益	1,049,434,000	100.0	100.0	1,033,356,968	100.0	100.0	98.5	101.2
営 業 収 益	1,028,190,000	98.0	99.2	1,028,237,903	99.5	99.6	100.0	101.7
営業外収益	20,770,000	2.0	0.7	4,646,326	0.4	0.3	22.4	36.3
特 別 利 益	474,000	0.0	0.1	472,739	0.1	0.1	99.7	99.9

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		25年度 %	24年度 %		25年度 %	24年度 %	25年度 %	24年度 %
資本的収入	380,518,630	100.0	100.0	331,852,556	100.0	100.0	87.2	96.0
企 業 債	284,000,000	74.6	82.9	284,000,000	85.6	86.3	100.0	100.0
工事負担金	95,817,630	25.2	16.9	47,150,793	14.2	13.4	49.2	76.4
負 担 金	701,000	0.2	0.2	701,763	0.2	0.3	100.1	100.1

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		25年度 %	24年度 %		25年度 %	24年度 %	25年度 %	24年度 %
水道事業費用	858,242,000	100.0	100.0	795,065,534	100.0	100.0	92.6	91.7
営 業 費 用	814,127,000	94.9	94.0	757,072,407	95.2	94.1	93.0	91.8
営業外費用	39,113,000	4.5	4.5	37,993,127	4.8	4.9	97.1	100.2
特 別 損 失	2,000	0.0	0.9	0	0.0	1.0	0.0	100.0
予 備 費	5,000,000	0.6	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		25年度 %	24年度 %		25年度 %	24年度 %	25年度 %	24年度 %
資本的支出	1,186,913,000	100.0	100.0	755,063,602	100.0	100.0	63.6	96.1
建設改良費	1,133,907,000	95.5	94.5	702,058,307	93.0	94.2	61.9	95.9
企業債償還金	53,006,000	4.5	5.5	53,005,295	7.0	5.8	100.0	100.0

(消費税を含む)

(第3表)

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
1. 営 業 費 用	741,517,498	730,568,318	724,263,623	75.3	73.7	70.3	102.4	100.9
(1) 原水及び浄水費	132,189,622	129,133,392	138,326,727	13.4	13.0	13.4	95.6	93.4
(2) 配水及び給水費	149,741,821	159,596,366	142,493,125	15.2	16.1	13.8	105.1	112.0
(3) 受 託 工 事 費	19,582,768	16,345,557	17,759,252	2.0	1.7	1.7	110.3	92.0
(4) 総 係 費	112,403,544	109,322,764	111,999,786	11.4	11.0	10.9	100.4	97.6
(5) 減 価 償 却 費	318,613,817	301,985,271	281,187,685	32.4	30.5	27.3	113.3	107.4
(6) 資 産 減 耗 費	8,985,926	14,184,968	32,497,048	0.9	1.4	3.2	27.7	43.7
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2. 営 業 外 費 用	37,995,676	37,965,975	36,846,130	3.9	3.9	3.5	103.1	103.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,688,469	36,200,259	35,424,487	3.7	3.7	3.4	100.7	102.2
(2) 雑 支 出	2,307,207	1,765,716	1,421,643	0.2	0.2	0.1	162.3	124.2
3. 特 別 損 失	0	7,353,580	0	0.0	0.7	0.0	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) 臨 時 損 失	0	7,353,580	0	0.0	0.7	0.0	-	-
小 計	779,513,174	775,887,873	761,109,753	79.2	78.3	73.8	102.4	101.9
当年度純利益	204,863,979	215,531,258	269,556,791	20.8	21.7	26.2	76.0	80.0
合 計	984,377,153	991,419,131	1,030,666,544	100.0	100.0	100.0	95.5	96.2

(注) すう勢比率は、23年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

貸 方								
科 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
1. 営 業 収 益	979,336,506	987,491,775	1,000,242,886	99.5	99.6	97.0	97.9	98.7
(1) 給 水 収 益	966,865,483	976,255,685	988,110,784	98.2	98.5	95.9	97.8	98.8
(2) 受託工事収益	0	729,900	1,345,429	0.0	0.1	0.1	－	54.3
(3) その他営業収益	12,471,023	10,506,190	10,786,673	1.3	1.0	1.0	115.6	97.4
2. 営 業 外 収 益	4,567,908	2,550,128	3,985,218	0.5	0.3	0.4	114.6	64.0
(1) 受取利息及び配当金	430,289	512,843	703,769	0.1	0.1	0.1	61.1	72.9
(2) 他会計負担金	342,598	357,786	372,645	0.0	0.0	0.0	91.9	96.0
(3) 雑 収 益	3,795,021	1,679,499	2,908,804	0.4	0.2	0.3	130.5	57.7
3. 特 別 利 益	472,739	1,377,228	26,438,440	0.0	0.1	2.6	1.8	5.2
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	－	－
(3) その他特別利益	472,739	1,377,228	26,438,440	0.0	0.1	2.6	1.8	5.2
合 計	984,377,153	991,419,131	1,030,666,544	100.0	100.0	100.0	95.5	96.2

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
1. 固 定 資 産	9,554,237,108	9,197,976,181	8,761,225,780	82.1	81.9	78.9	109.1	105.0
(1) 有形固定資産	9,552,863,195	9,196,602,268	8,759,851,867	82.1	81.9	78.9	109.1	105.0
ア 土 地	113,872,098	113,679,003	110,042,338	1.0	1.0	1.0	103.5	103.3
イ 建 物	134,209,665	114,779,623	123,739,076	1.2	1.0	1.1	108.5	92.8
ウ 構 築 物	8,474,331,284	8,297,894,992	8,021,176,378	72.8	73.9	72.3	105.6	103.4
エ 機械及び装置	658,181,685	510,697,509	371,261,053	5.7	4.6	3.3	177.3	137.6
オ 車両運搬具	4,555,826	6,214,894	8,095,448	0.0	0.1	0.1	56.3	76.8
カ 工具器具及び備品	3,351,595	3,780,247	4,208,899	0.0	0.0	0.0	79.6	89.8
キ 建設仮勘定	164,361,042	149,556,000	121,328,675	1.4	1.3	1.1	135.5	123.3
(2) 無形固定資産	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投 資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出 資 金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	2,080,012,984	2,033,622,909	2,335,013,017	17.9	18.1	21.1	89.1	87.1
(1) 現 金 預 金	822,413,311	904,983,932	1,139,685,722	7.1	8.0	10.3	72.2	79.4
(2) 未 収 金	119,593,284	109,068,951	163,023,835	1.0	1.0	1.5	73.4	66.9
(3) 有 価 証 券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(4) 貯 蔵 品	9,858,389	9,722,026	9,403,460	0.1	0.1	0.1	104.8	103.4
(5) 前 払 金	128,148,000	9,848,000	22,900,000	1.1	0.1	0.2	559.6	43.0
(6) 短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	8.6	8.9	9.0	100.0	100.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	11,634,250,092	11,231,599,090	11,096,238,797	100.0	100.0	100.0	104.8	101.2

(注) すう勢比率は、23年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
1. 固 定 負 債	86,631,667	162,699,667	152,699,667	0.7	1.5	1.4	56.7	106.5
(1) 退職給与引当金	72,699,667	62,699,667	52,699,667	0.6	0.6	0.5	138.0	119.0
(2) 修繕引当金	13,932,000	100,000,000	100,000,000	0.1	0.9	0.9	13.9	100.0
2. 流 動 負 債	185,984,530	205,712,608	542,531,814	1.6	1.8	4.9	34.3	37.9
(1) 未払金	151,735,920	170,613,083	494,451,794	1.3	1.5	4.5	30.7	34.5
(2) 前受金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
(3) その他流動負債	34,248,610	35,099,525	48,080,020	0.3	0.3	0.4	71.2	73.0
小 計	272,616,197	368,412,275	695,231,481	2.3	3.3	6.3	39.2	53.0
3. 資 本 金	6,840,137,007	6,559,142,302	6,114,830,836	58.8	58.4	55.1	111.9	107.3
(1) 自己資本金	4,371,317,679	4,321,317,679	4,074,417,679	37.6	38.5	36.7	107.3	106.1
(2) 借入資本金	2,468,819,328	2,237,824,623	2,040,413,157	21.2	19.9	18.4	121.0	109.7
4. 剰 余 金	4,521,496,888	4,304,044,513	4,286,176,480	38.9	38.3	38.6	105.5	100.4
(1) 資本剰余金	2,781,282,082	2,718,693,686	2,669,456,911	23.9	24.2	24.1	104.2	101.8
(2) 利益剰余金	1,740,214,806	1,585,350,827	1,616,719,569	15.0	14.1	14.6	107.6	98.1
小 計	11,361,633,895	10,863,186,815	10,401,007,316	97.7	96.7	93.7	109.2	104.4
負債資本合計	11,634,250,092	11,231,599,090	11,096,238,797	100.0	100.0	100.0	104.8	101.2

(消費税を除く)

(第5表)

費 用 使 途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	25年度		24年度		24年度 に対する 比率%	25年
	金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円
1. 営 業 費 用	182,262,069	100.0	187,994,101	100.0	97.0	559,255,429
(1) 原水及び浄水費	23,762,422	13.0	24,099,447	12.8	98.6	108,427,200
(2) 配水及び給水費	84,331,153	46.3	84,845,324	45.1	99.4	65,410,668
(3) 受 託 工 事 費	7,357,695	4.0	8,968,532	4.8	82.0	12,225,073
(4) 総 係 費	66,810,799	36.7	70,080,798	37.3	95.3	45,592,745
(5) 減 価 償 却 費	0	0.0	0	0.0	－	318,613,817
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	－	8,985,926
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	－	0
2. 営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	－	37,995,676
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	－	35,688,469
(2) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	－	2,307,207
3. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	－	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	－	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	－	0
(3) 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	－	0
合 計	182,262,069	100.0	187,994,101	100.0	97.0	597,251,105

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	2 4 年 度		24 年 度 に 対 す る 比 率 %	2 5 年 度		2 4 年 度		24 年 度 に 対 す る 比 率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
93.6	542,574,217	92.3	103.1	741,517,498	95.1	730,568,318	94.2	101.5
18.2	105,033,945	17.9	103.2	132,189,622	17.0	129,133,392	16.7	102.4
11.0	74,751,042	12.7	87.5	149,741,821	19.2	159,596,366	20.6	93.8
2.0	7,377,025	1.2	165.7	19,582,768	2.5	16,345,557	2.1	119.8
7.6	39,241,966	6.7	116.2	112,403,544	14.4	109,322,764	14.1	102.8
53.3	301,985,271	51.4	105.5	318,613,817	40.8	301,985,271	38.9	105.5
1.5	14,184,968	2.4	63.3	8,985,926	1.2	14,184,968	1.8	63.3
0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
6.4	37,965,975	6.5	100.1	37,995,676	4.9	37,965,975	4.9	100.1
6.0	36,200,259	6.2	98.6	35,688,469	4.6	36,200,259	4.7	98.6
0.4	1,765,716	0.3	130.7	2,307,207	0.3	1,765,716	0.2	130.7
0.0	7,353,580	1.2	－	0	0.0	7,353,580	0.9	－
0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
0.0	0	0.0	－	0	0.0	0	0.0	－
0.0	7,353,580	1.2	－	0	0.0	7,353,580	0.9	－
100.0	587,893,772	100.0	101.6	779,513,174	100.0	775,887,873	100.0	100.5

(消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
1. 人件費	182,262,069	187,994,101	179,222,367	23.4	24.3	23.6	101.7	104.9
(1)直接人件費	129,776,714	131,384,246	126,776,767	16.7	17.0	16.7	102.4	103.6
給 料	83,305,002	84,323,709	82,249,689	10.7	10.9	10.8	101.3	102.5
手 当	46,471,712	47,060,537	44,527,078	6.0	6.1	5.9	104.4	105.7
(2)間接人件費	52,485,355	56,609,855	52,445,600	6.7	7.3	6.9	100.1	107.9
賃 金	10,731,584	10,733,972	9,802,497	1.4	1.4	1.3	109.5	109.5
法定福利費	27,563,414	28,444,810	28,489,824	3.5	3.7	3.7	96.7	99.8
退職給与金	14,190,357	17,431,073	14,153,279	1.8	2.2	1.9	100.3	123.2
報 酬	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
2. 物件費その他の経費	559,255,429	542,574,217	545,041,256	71.7	69.9	71.6	102.6	99.5
被 服 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
旅 費	260,453	229,499	176,301	0.0	0.0	0.0	147.7	130.2
報 償 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
備消耗品費	4,654,977	4,221,596	5,398,978	0.6	0.5	0.7	86.2	78.2
燃 料 費	1,395,525	1,317,223	1,283,935	0.2	0.2	0.2	108.7	102.6
食 糧 費	19,048	23,773	13,334	0.0	0.0	0.0	142.9	178.3
印刷製本費	449,323	389,985	487,535	0.1	0.1	0.1	92.2	80.0
光 熱 水 費	94,896	89,770	84,541	0.0	0.0	0.0	112.2	106.2
通信運搬費	4,154,377	4,288,958	3,979,594	0.5	0.6	0.5	104.4	107.8
委 託 料	52,248,469	51,568,001	54,908,956	6.7	6.6	7.2	95.2	93.9
手 数 料	20,759,250	20,522,811	20,107,767	2.7	2.6	2.6	103.2	102.1
賃 借 料	7,984,715	3,555,297	3,645,647	1.0	0.5	0.5	219.0	97.5
工事請負費	5,290,000	680,000	2,413,000	0.7	0.1	0.3	219.2	28.2

(注)すう勢比率は、23年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	25 年 度 円	24 年 度 円	23 年 度 円	25年度 %	24年度 %	23年度 %	25年度 %	24年度 %
修 繕 費	44,567,021	57,981,569	58,729,386	5.7	7.5	7.7	75.9	98.7
補 償 金	1,400	0	91,350	0.0	0.0	0.0	1.5	-
負 担 金	4,258,958	4,528,269	4,571,399	0.5	0.6	0.6	93.2	99.1
厚 生 費	29,205	50,834	72,401	0.0	0.0	0.0	40.3	70.2
保 険 料	6,028,949	4,198,347	4,343,250	0.8	0.5	0.6	138.8	96.7
動 力 費	76,721,897	69,568,378	67,383,487	9.8	9.0	8.9	113.9	103.2
薬 品 費	1,936,220	1,990,100	1,988,500	0.2	0.3	0.3	97.4	100.1
材 料 費	690,124	1,124,790	1,521,750	0.1	0.1	0.2	45.4	73.9
受 水 費	10,979	1,278	6,912	0.0	0.0	0.0	158.8	18.5
公 課 費	99,900	73,500	131,000	0.0	0.0	0.0	76.3	56.1
雑 費	0	0	17,500	0.0	0.0	0.0	-	-
交 際 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
減価償却費	318,613,817	301,985,271	281,187,685	40.9	38.9	36.9	113.3	107.4
資産減耗費	8,985,926	14,184,968	32,497,048	1.2	1.8	4.3	27.7	43.7
3. 営業外費用	37,995,676	37,965,975	36,846,130	4.9	4.9	4.8	103.1	103.0
企業債利息	35,688,469	36,200,259	35,424,487	4.6	4.7	4.6	100.7	102.2
その他雑支出	214,407	1,027,216	705,643	0.0	0.1	0.1	30.4	145.6
不用品売却原価	2,092,800	738,500	716,000	0.3	0.1	0.1	292.3	103.1
4. 特別損失	0	7,353,580	0	0.0	0.9	0.0	-	-
臨時損失	0	7,353,580	0	0.0	0.9	0.0	-	-
合 計	779,513,174	775,887,873	761,109,753	100.0	100.0	100.0	102.4	101.9

(消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			25 年 度	24 年 度	23 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	82.1 %	81.9 %	79.0 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	17.9	18.1	21.0
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	22.0	21.4	19.8
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	1.6	1.8	4.9
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	76.4	76.8	75.3
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	21.8	22.1	26.7
	7	固 定 比 率	107.4	106.6	104.8
	8	固 定 長 期 適 合 率	83.5	83.4	83.0
	9	流 動 比 率	1,118.4	988.6	430.4
	10	当 座 比 率	506.5	492.9	240.1
	11	現 金 預 金 比 率	442.2	439.9	210.1
	12	負 債 比 率	30.8	30.2	32.7
	13	固 定 負 債 比 率	28.7	27.8	26.2
	14	流 動 負 債 比 率	2.1	2.4	6.5
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	1.8	1.9	2.5
	16	自 己 資 本 利 益 率	2.3	2.5	3.3
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	20.8	21.7	26.2
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	24.3	26.0	27.6
	19	総収支比率(総収益対総費用比率)	126.3	127.8	135.4
	20	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	135.7	138.2	141.4
そ の 他	21	利 子 負 担 率	1.5	1.7	1.8
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	10.1	9.2	8.1
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	5.5	4.9	4.5
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.7	3.7	3.6
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	9.2	8.6	8.1
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	18.6	19.0	17.9
	27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	57.1	54.9	54.5

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)	総資産の中で、固定資産の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (固定負債＝固定負債＋借入資本金)	総資本の中で、固定負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本の中で、流動負債の占める割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ (自己資本＝自己資本金＋剰余金)	総資本の中に自己資本がどの位含まれているか。比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。100%を超えると危険な状態。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債＋借入資本金)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$ (負債＝一時借入金＋借入資本金)	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。